

## 第2章 東郷町をとりまく社会の潮流

21世紀を迎えた今日、長期にわたる景気低迷、少子・高齢化の進行が大きな問題となり、高度情報社会の到来、地域間交流・連携の高まり、青少年を取り巻く環境変化など社会情勢はめまぐるしく変化しています。さらに物が豊かになり、量の充足を追求してきた人々が質的な充実を求める現代、まちづくりの主眼がうるおいや景観などのソフトな価値におかれるようになっています。人々の関心がよりよい地域や環境のもとでの生活の実現に向かうにつれて、自治体行政のあり方もさまざまな社会情勢に即応できるよう質を高めていかねばなりません。地方分権、町村合併の動きが進む中、行政の公正さや透明性の確保とともに、地域の主体性と独自性の発揮が待たれています。

ここでは、本計画を策定するにあたって、本町をとりまく状況を把握するために重要と考えられる基本的な時代潮流を次のとおりにとまとめます。

### 少子・高齢化の進行

わが国では、核家族化や女性の社会進出等社会情勢の変化が出生率の低下を導き少子化が進んでいます。一方、医療技術の進歩による国内平均寿命の伸長にともない、これまでにない高齢社会を迎えようとしています。このような中、子どもを生き育てやすい環境を整えるとともに、弱者に優しい\*バリアフリー社会実現に向けた条件整備が求められています。

### 農業の後継者不足

農業は、住民の健康的な生活の基礎となる食料や生活物資を安定的に供給するとともに、地域の環境保全や文化の伝承など、暮らしと生命の安全と安心の礎として大きな役割を果たしています。しかし、農業を取りまく情勢は、国際化の進展により農産物の輸入自由化が進む中で農業者の営農意欲が阻害されており、少子高齢化や就業者の農業離れなどを要因に後継者不足が深刻化しています。就農者の高齢化をはじめ、農地の荒廃、さらには農村地域社会の活力低下などさまざまな問題が生じています。

### 地域間交流・連携の高まり

全国的に少子高齢化による定住人口の減少が危惧される中、自由時間の増大や生活圏の拡大などにもなう交流人口の増加が注目を集めています。高まる地域間交流の需を地域活性化につなげ雇用の場やまちの活気に結び付けられるよう、交通の利便性の向上と魅力ある地域産業の創出、その積極的な情報発信が求められています。

### 青少年をとりまく環境の変化

価値観や\*ライフスタイルの多様化、少子化、核家族化の進展に伴って、健全な青少年を育むために重要な役割を果たす家庭や地域社会の教育力が低下するなど、青少年を取り巻

く環境も大きく変化してきています。心豊かで心身ともにたくましく、自立した青少年を育成するために、これまで以上に、家庭・学校・地域社会・行政等すべての人が連携・協力しながら、町民総ぐるみで青少年の健全育成に向けた環境を整えることが求められています。

#### 地方分権時代の対応

\*地方分権一括法の施行により、地方自治体がそれぞれの判断と責任において地域経営を行う時代となっています。国の意向にではなく住民の意向に沿った行政運営を形にしていかなければなりません。これに加えて厳しさを増す国・地方財政を背景に、全国で市町村合併に向けた動きが進んでおり、従来の地方自治の枠組みそのものの見直しが求められています。

#### 自然と共生する循環型社会への対応

大量生産、大量消費、大量廃棄のライフスタイルは大量の廃棄物を生み出しています。平成12年に\*循環型社会形成推進基本法が制定され、わが国の廃棄物処理も、単なる処理から資源循環を基本とする方向へ大きく変わりました。社会の営みを資源循環という視点で進めるという考えに基づき、\*リサイクル、省エネルギー、ごみの減量化、分別の徹底、\*グリーン購入など、生活の利便性だけではなく、自然保護を優先的に考える基本姿勢が求められています。

#### 高度情報社会の到来

今日、コンピュータ機能の充実と大容量\*光ファイバー網整備などわが国における\*IT（情報通信技術）はめざましく進展しています。各家庭にいながらにして全国の情報を共有できる環境が整っており、これを活用した行政サービスの向上が求められています。また、これにより住民間の情報格差が生じることも想定され、だれもが情報通信サービスを楽しむ\*情報バリアフリー社会の実現と、その基盤となる多様な方法で情報通信できる環境整備が求められています。

注)\*の用語は巻末に用語解説を掲載しています。